

四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移	14
---------	----

3 役員の状況	14
---------	----

第5 経理の状況	15
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Asset Managers Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長 スコット キャロン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役管理部門責任者 石原 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4818
【事務連絡者氏名】	常務執行役管理部門責任者 石原 実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高（百万円）	19,126	3,699	50,444
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	570	436	△54,115
四半期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	1,521	352	△48,171
純資産額（百万円）	—	17,015	12,945
総資産額（百万円）	—	117,850	140,875
1株当たり純資産額（円）	—	12,686.20	11,518.77
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額（△）（円）	1,541.98	320.14	△73,934.36
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	651.24	150.91	—
自己資本比率（％）	—	11.9	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,507	—	23,046
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,439	—	1,315
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,850	—	△35,289
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（百万円）	—	13,491	18,098
従業員数（人）	—	124	191

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

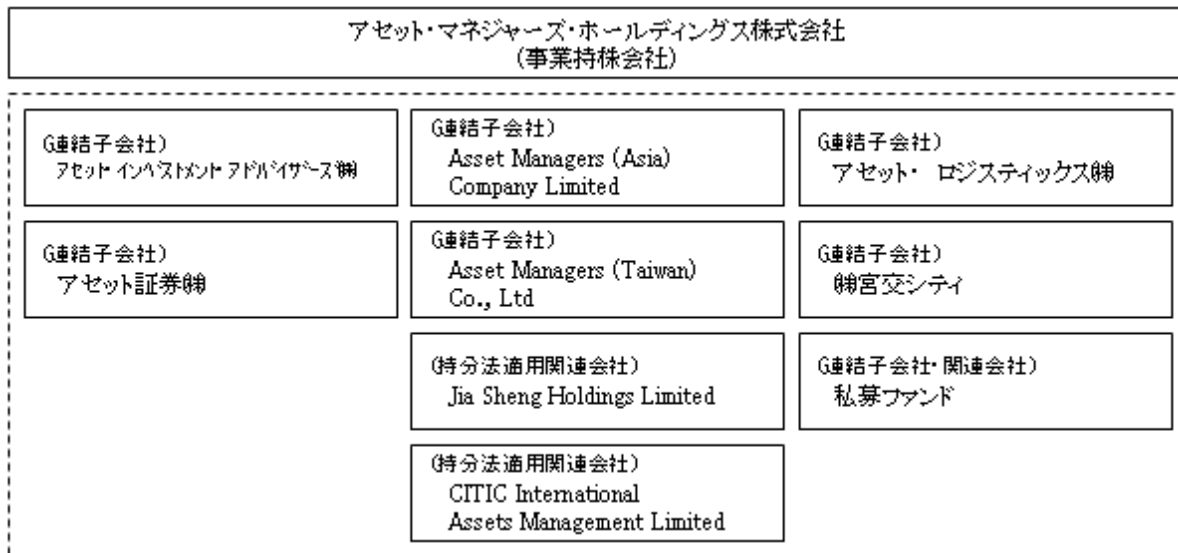
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、不動産事業及び不動産関連アドバイザー事業等を行うとともに、当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）を統括する事業持株会社として、当社グループとのシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図ってまいります。

なお、平成21年11月末時点における当社グループの主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった21世紀アセット・マネジメント株式会社は、当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	124 （63）
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 従業員が50人、臨時雇用者数が89人減少しておりますが、これは主に、事業の一部を譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	49 （3）
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 従業員が10人減少しておりますが、これは主に、子会社への出向によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主な受注は、極めて個別性の高い取引であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社は、不動産等投資・運用事業の単一事業区分となっているため、事業の種類別セグメント毎の販売実績の記載は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、世界的な金融危機の深刻化による悪化から下げ止まりつつあり、円高圧力の高まりやデフレ要因を抱えながらも、国内における各種政策の効果や海外経済の改善などを背景に景気は緩やかに持ち直してきております。当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、金融機関の融資姿勢が徐々にではあるものの改善し、J-REITの業界再編や公募増資等が動き始めていること、大型案件売買の成立等からも、回復の兆しが緩やかなら見え始めてきております。

このような環境下において、当社グループは、当連結会計年度以降の企業安定性向上に向け、引き続き財務体質の一層の改善と損益の黒字転換を推進するとともに、安定収入獲得のため、主として以下の事項に取り組んでまいりました。

- ・運用ファンドのリファイナンス
- ・新規ファンド組成に向けた営業活動の展開及び運用会社態勢の見直し
- ・来期以降を見据えた資産売却方針への移行(収益性の高い物件のバリューアップの追求)
- ・来期以降を見据えた徹底的なコスト削減及び経営効率向上のための取り組み
- ・金融技術、開発・建築技術を活用したソリューションサービスの推進
- ・収益機会の早期獲得に向けたM&Aの検討
- ・海外及び国内の不採算事業(共同投資事業含む)からの撤退

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,699百万円となり、営業利益595百万円、経常利益436百万円、四半期純利益352百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績概要

当社グループは不動産等投資・運用事業のみの単一事業セグメントであるため、事業の種類別セグメントの業績の記載を省略しております。なお、第1四半期連結会計期間において、事業セグメントの名称を「マーチャント・バンキング事業」から「不動産等投資・運用事業」へ変更しております。

②所在地別セグメントの業績概要

(日本)

日本国内における売上高は3,344百万円、営業利益は819百万円となりました。

(アジア)

アジアにおける売上高は344百万円、営業利益は128百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、13,491百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の15,635百万円と比して2,144百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により使用した資金は5,057百万円となりました。

これは主に、税金等調整前純利益474百万円及び営業投資有価証券の減少601百万円等があったものの、営業貸付金の増加5,200百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は2,516百万円となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入1,874百万円及び投資有価証券売却による収入356百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は330百万円となりました。

これは主に、運用ファンドのリファイナンスを進めたことに伴うノンリコースローンの返済による支出10,661百万円、短期借入金返済による支出1,627百万円及び長期借入金の返済による支出1,306百万円があったものの、ノンリコースローンの借入による収入8,768百万円及びノンリコース社債の発行による収入5,200百万円があったことによるものであります。

(4) 財政状態及び経営成績の分析

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は117,850百万円となり、前連結会計年度末と比較して23,024百万円減少(前連結会計年度末比16.3%減少)いたしました。

これは主に、たな卸資産の売却、連結除外等による減少23,729百万円及び営業投資有価証券の売却による減少3,565百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は100,835百万円となり、前連結会計年度末と比較して27,094百万円減少(前連結会計年度末比21.2%減少)いたしました。

これは主に、ノンリコースローン及びノンリコース社債の減少13,301百万円、借入金及び社債の減少8,637百万円及び新株予約権付社債の転換等による減少2,910百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は17,015百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,069百万円増加(前連結会計年度末比31.4%増加)いたしました。

これは主に、新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加2,810百万円及び四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,521百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は11.9%(前連結会計年度末比5.7%増加)となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結会計期間における連結売上高は3,699百万円となりました。

これは主に、営業投資有価証券及び販売用不動産の売却1,279百万円並びに不動産賃貸収入及び管理報酬2,022百万円によるものであります。

(営業利益)

当第3四半期連結会計期間における営業利益は595百万円となりました。

これは主に、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却に係る売上原価891百万円、不動産賃貸原価1,112百万円等により売上原価が2,351百万円となったこと並びに販売費及び一般管理費が752百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第3四半期連結会計期間における営業外収益は45百万円となりました。

これは主に、受取利息17百万円及び負ののれん償却額22百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における営業外費用は203百万円となりました。

これは主に、支払利息112百万円、為替差損46百万円及び持分法による投資損失44百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第3四半期連結会計期間における特別利益は399百万円となりました。

これは主に、投資有価証券売却益293百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における特別損失は361百万円となりました。

これは主に、事業清算損失335百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等合計は△7百万円、少数株主利益は129百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は352百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

②発行済株式

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成21年11月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年1月14日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,101,561	1,101,561	株式会社大阪証券取引所 （ヘラクレス市場）	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	1,101,561	1,101,561	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成22年1月1日からこの四半期報告書提出までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(第9回新株予約権)

平成21年7月14日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	20,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株
新株予約権の行使時の払込金額	13,381円
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月15日 至 平成28年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,381円 資本組入額 6,691円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使条件

①新株予約権割当日以降新株予約権の行使時まで継続して、甲の取締役、執行役、若しくは従業員、又は甲子会社の取締役、執行役、若しくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合で、かつ当該取締役会が定めた条件を充足する場合については、この限りではない。

②新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は、死亡の日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

④その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

②旧商法第341条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

(2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債※)

※旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

平成18年3月2日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権付社債の残高	10,090百万円
新株予約権の数	1,009個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,235,006株
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	8,170円
新株予約権の行使期間	自平成18年4月3日 至平成24年3月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,170円 資本組入額 4,085円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の内容変更

平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会において、以下の要項の改定が行われました。

(新株予約権付社債の要項改訂の内容)

新株予約権に関する事項

①新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額の変更

2009年1月16日終値である8,170円へと下方修正をする。

②行使期間の延長

1年間延長し2012年3月7日まで行使できるものとする。

2. 転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で新たに当社普通株式を発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	－	1,101,561	－	20,488	－	1,405

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在において、前四半期会計期間末の大株主から次のとおり異動がありました。

当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿において、大株主であったモルガンスタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人 モルガンスタンレー証券株式会社）、古川令治、藤原慶太は大株主でなくなり、モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー（常任代理人 モルガンスタンレー証券株式会社）、ジェーエフイーアンドコースペシャルカストディーアカウントフォーザベネフィットオブカスタマーズ（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）、ユーロクリアー バンク エスエイ エヌブイ（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）が大株主となりました。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の大株主は以下のとおりであります。

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごアセットトラスト（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	Second Floor, Compass Centre, P.O. Box 448, Shedden Road, George Town, Grand Cayman KY1-1106, Cayman Islands (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	369,210	33.51
ジェイピー モルガン クリアリン グ コープ セク（常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社）	One Metrotech Center North, Brooklyn, NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	40,000	3.63
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエルシー （常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券株式会社）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	27,870	2.53
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エスジー エフイーエイシー（常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB United Kingdom (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	23,156	2.10
青山 洋一	東京都港区	10,732	0.97
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	10,572	0.95
島崎 伸興	高知県宿毛市	9,590	0.87
シービーエヌワイ フォーラム フ ァンズ アブソリュート オポチュ ニティーズ ファンド（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	Three Canal Plaza, Suite 600 Portland Maine 04101 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	8,464	0.76
ジェーエフイーアンドコースペシ ャルカストディーアカウントフォーザ ベネフィットオブカスタマーズ（常 任代理人 シティバンク銀行株式会 社）	520 Madison Avenue, New York, NY 10022 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,880	0.62
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌブイ（常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行）	1 Boulevard Du Roi Albert II, B-1210 Brussels, Belgium (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,126	0.55
計	—	512,600	46.53

(6) 【議決権の状況】

① 発行済株式

平成21年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1, 101, 321	1, 101, 321	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1, 101, 561	—	—
総株主の議決権	—	1, 101, 321	—

② 自己株式等

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社	千代田区内幸町 一丁目1番1号	(自己保有株式) 240	—	240	0.02
計	—	240	—	240	0.02

2 【株価の推移】

(当該四半期累計期間における月別最高・最低株価)

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	7,910	10,800	8,550	16,100	11,840	12,790	11,630	10,100	8,480
最低(円)	5,000	6,380	6,330	7,810	8,020	9,790	8,020	6,930	6,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所へラクロス市場におけるものであります。

3 【役員の様況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役(開発事業部、CREソリューション事業部担当)	開発事業部長兼 CREソリューション事業部長	執行役(開発事業部担当)	開発事業部長	石松 昇洋	平成21年7月1日
執行役(J-SOX推進部担当)	J-SOX推進部長	執行役(J-SOX担当)	—	植田 進	平成21年7月1日
執行役(開発・CRE事業部担当)	開発・CRE事業部長	執行役(開発事業部、CREソリューション事業部担当)	開発事業部長兼 CREソリューション事業部長	石松 昇洋	平成21年10月15日
執行役(企画経理部担当)	企画経理部長	執行役(経営企画部、経理部担当)	経理部長	南川 孝	平成21年10月15日
執行役(不動産事業部、大阪支店担当)	不動産事業部長	執行役(不動産事業部、大阪支店担当)	—	小笠原 行洋	平成21年10月15日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※3 14,102	※2, ※3 18,449
受取手形及び売掛金	355	424
たな卸資産	※2, ※3, ※5 77,125	※2, ※3, ※5 97,184
営業投資有価証券	※2, ※4 9,725	※2, ※4 11,779
営業貸付金	※3 5,921	※4 726
短期貸付金	816	—
その他	2,644	2,569
貸倒引当金	△4,036	△3,899
流動資産合計	106,654	127,235
固定資産		
有形固定資産	※1 3,203	※1 3,500
無形固定資産	31	41
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,222	※2 6,500
長期貸付金	900	2,051
その他	842	※2 1,426
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	7,959	9,972
固定資産合計	11,193	13,513
繰延資産	2	126
資産合計	117,850	140,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34	42
短期借入金	※2 3,881	※2 7,440
短期ノンリコースローン	※3 3,000	※3 4,761
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,501	※2 6,683
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※3 38,181	※3 15,990
1年内償還予定の社債	※2 1,434	※2 1,468
1年内償還予定のノンリコース社債	※3 6,048	※3 10,374
未払法人税等	37	119
賞与引当金	52	8
その他	5,604	7,023
流動負債合計	65,776	53,912

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
長期借入金	※2 1,655	※2 7,217
長期ノンリコースローン	※3 8,690	※3 31,521
社債	※2 500	※2 800
新株予約権付社債	10,090	13,000
ノンリコース社債	※3 9,427	※3 16,002
負ののれん	563	631
その他	4,132	4,844
固定負債合計	35,059	74,016
負債合計	100,835	127,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,488	19,083
資本剰余金	1,405	18,929
利益剰余金	△7,352	△27,803
自己株式	△36	△36
株主資本合計	14,504	10,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701	△22
為替換算調整勘定	△1,234	△1,427
評価・換算差額等合計	△533	△1,449
新株予約権	19	102
少数株主持分	3,024	4,119
純資産合計	17,015	12,945
負債純資産合計	117,850	140,875

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

売上高	19,126
売上原価	※1 15,693
売上総利益	3,432
販売費及び一般管理費	※2 2,354
営業利益	1,078
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	18
負ののれん償却額	65
その他	102
営業外収益合計	249
営業外費用	
支払利息	381
持分法による投資損失	159
為替差損	187
その他	28
営業外費用合計	757
経常利益	570
特別利益	
投資有価証券売却益	1,337
その他	350
特別利益合計	1,687
特別損失	
事業清算損失	496
組織再構築関連損失	308
その他	151
特別損失合計	956
税金等調整前四半期純利益	1,301
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	59
法人税等合計	92
少数株主損失(△)	△313
四半期純利益	1,521

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高	3,699
売上原価	※1 2,351
売上総利益	1,348
販売費及び一般管理費	※2 752
営業利益	595
営業外収益	
受取利息	17
負ののれん償却額	22
その他	5
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	112
持分法による投資損失	44
為替差損	46
その他	1
営業外費用合計	203
経常利益	436
特別利益	
投資有価証券売却益	293
その他	105
特別利益合計	399
特別損失	
事業清算損失	335
組織再構築関連損失	△23
その他	50
特別損失合計	361
税金等調整前四半期純利益	474
法人税、住民税及び事業税	△7
法人税等調整額	-
法人税等合計	△7
少数株主利益	129
四半期純利益	352

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,301
減価償却費	158
負ののれん償却額	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160
受取利息及び受取配当金	△82
支払利息	381
為替差損益 (△は益)	39
持分法による投資損益 (△は益)	159
関係会社株式売却損益 (△は益)	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,337
固定資産除売却損益 (△は益)	30
投資有価証券評価損	29
売上債権の増減額 (△は増加)	69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,504
たな卸資産評価損	1,136
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	4,626
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,200
営業投資有価証券評価損	427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7
未払金の増減額 (△は減少)	△610
未払費用の増減額 (△は減少)	52
預り保証金の増減額 (△は減少)	△461
社債償還損益 (△は益)	△50
その他	△1,413
小計	2,847
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	△380
法人税等の支払額	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,507

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△260
投資有価証券の取得による支出	△115
投資有価証券の売却による収入	1,572
関係会社株式の売却による収入	79
有形固定資産の取得による支出	△5
有形固定資産の売却による収入	120
無形固定資産の取得による支出	△1
無形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	△2,190
貸付金の回収による収入	2,524
その他	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,408
長期借入金の返済による支出	△3,943
ノンリコースローンの借入による収入	10,568
ノンリコースローンの返済による支出	△12,275
社債の償還による支出	△334
新株予約権付社債の償還による支出	△50
ノンリコース社債の償還による支出	△1,554
ノンリコース社債の発行による収入	5,200
少数株主への払戻による支出	△617
配当金の支払額	△3
少数株主への配当金の支払額	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,941
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,665
現金及び現金同等物の期首残高	18,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 13,491

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)																																		
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>アセット・ファイナンス株式会社、Asset Managers SG Pte Ltd 及び投資事業組合等9社につきましては、当第3四半期連結累計期間に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>SINO-JP Investment Co Ltdにつきましては、第2四半期連結会計期間に持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社、及び株式会社エフ・アール・ホールディングを吸収合併しております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用し、投資事業組合等4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>62社</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は21百万円、税金等調整前四半期純利益は24百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>																																		
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当第3四半期連結累計期間において、持分を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>10社</p>																																		
3. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間において、開示対象特別目的会社が5社増加しております。これらの開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、不動産等投資・運用事業の一環として、特別目的会社（資産流動化法上の特定目的会社であります）5社に対し、優先出資を行っております。当該優先出資は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却、またはビル等建築後の売却によって回収する予定です。また、将来において損失が発生した場合には、当社グループが負担する損失の額は優先出資額に限られます。また、当社の連結子会社の従業員は、特定目的会社の内1社について役員を兼務しております。なお、いずれの特定目的会社においても、当社グループは議決権のある出資等を有しておりません。</p> <p>当第3四半期連結累計期間における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額 又は当第3四半期 連結累計期間 末残高(百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネジメント業務等</td> <td>-</td> <td>アセットマネジメント フィー等</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>エクイティ出資</td> <td>916</td> <td>営業収益</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、当該ファンドの直近の決算日における主な資産及び負債（単純合算）は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な資産</th> <th colspan="2">主な負債および純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>21,420</td> <td>借入金等</td> <td>19,606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,747</td> <td>出資預り金等</td> <td>6,327</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>△765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,168</td> <td>合計</td> <td>25,168</td> </tr> </tbody> </table>		主な取引の金額 又は当第3四半期 連結累計期間 末残高(百万円)	主な損益		項目	金額(百万円)	マネジメント業務等	-	アセットマネジメント フィー等	96	エクイティ出資	916	営業収益	-	主な資産		主な負債および純資産		不動産	21,420	借入金等	19,606	その他	3,747	出資預り金等	6,327			その他	△765	合計	25,168	合計	25,168
	主な取引の金額 又は当第3四半期 連結累計期間 末残高(百万円)			主な損益																															
		項目	金額(百万円)																																
マネジメント業務等	-	アセットマネジメント フィー等	96																																
エクイティ出資	916	営業収益	-																																
主な資産		主な負債および純資産																																	
不動産	21,420	借入金等	19,606																																
その他	3,747	出資預り金等	6,327																																
		その他	△765																																
合計	25,168	合計	25,168																																

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
4. 会計処理基準に係る事項の変更	<p>(営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理)</p> <p>営業投資目的SPCに係る不動産賃貸原価、固定資産税及び支払利息等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価、販売費及び一般管理費または営業外費用として計上していましたが、これらの費用は、当該プロジェクトの売上に直接対応するものであるため、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が2,596百万円、営業利益が1,272百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理)</p> <p>営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上していましたが、いずれも営業投資目的の株式、債権等から生じる費用であることから、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が284百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)				前連結会計年度末 (平成21年2月28日)			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,817百万円であります。</p>				<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,854百万円であります。</p>			
<p>※2 担保に供している資産</p>				<p>※2 担保に供している資産</p>			
<p>(1) 担保提供資産</p>				<p>(1) 担保提供資産</p>			
現金及び預金	1,603	百万円		現金及び預金	853	百万円	
たな卸資産	11,892	百万円		たな卸資産	13,663	百万円	
営業投資有価証券	111	百万円		営業投資有価証券	3,632	百万円	
投資有価証券	87	百万円		投資有価証券	268	百万円	
合計	13,694	百万円		合計	18,418	百万円	
<p>(2) 対応債務</p>				<p>(2) 対応債務</p>			
短期借入金	2,296	百万円		短期借入金	3,580	百万円	
1年内返済予定の長期借入金	5,826	百万円		1年内返済予定の長期借入金	5,602	百万円	
長期借入金	1,475	百万円		長期借入金	5,760	百万円	
合計	9,598	百万円		合計	14,942	百万円	
<p>上記の他、1年内償還予定の社債1,400百万円及び社債500百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金708百万円、たな卸資産700百万円及び投資有価証券208百万円を差し入れております。</p>				<p>上記の他、1年内償還予定の社債1,400百万円及び社債800百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金100百万円、投資その他の資産「その他」(長期性預金)500百万円、たな卸資産700百万円及び投資有価証券138百万円を差し入れております。</p>			
<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、四半期連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p>				<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 同左</p>			
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
短期ノンリコース ローン	3,000	—	3,000	短期ノンリコース ローン	5,217	△455	4,761
1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	39,250	△1,068	38,181	1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	17,158	△1,167	15,990
1年内償還予定の ノンリコース社債	7,390	△1,341	6,048	1年内償還予定の ノンリコース社債	13,736	△3,361	10,374
長期ノンリコース ローン	8,768	△77	8,690	長期ノンリコース ローン	32,042	△520	31,521
ノンリコース社債	13,180	△3,752	9,427	ノンリコース社債	19,740	△3,737	16,002
合計	71,588	△6,240	65,348	合計	87,893	△9,243	78,649

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																				
ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。	ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。																				
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産																				
現金及び預金 6,267百万円	現金及び預金 8,969百万円																				
たな卸資産 60,447百万円	たな卸資産 78,321百万円																				
営業貸付金 5,200百万円	営業貸付金 5,200百万円																				
合計 71,914百万円	合計 87,291百万円																				
(2) 対応債務	(2) 対応債務																				
短期ノンリコースローン 3,000百万円	短期ノンリコースローン 5,217百万円																				
1年内返済予定の長期ノンリコースローン 39,250百万円	1年内返済予定の長期ノンリコースローン 17,158百万円																				
1年内償還予定のノンリコース社債 5,230百万円	1年内償還予定のノンリコース社債 10,890百万円																				
長期ノンリコースローン 8,768百万円	長期ノンリコースローン 32,042百万円																				
ノンリコース社債 13,180百万円	ノンリコース社債 19,740百万円																				
合計 69,428百万円	合計 85,047百万円																				
※4 営業投資有価証券の内訳	※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳																				
株式 4,152百万円	(1) 営業投資有価証券																				
債券 3,853百万円																					
匿名組合出資金等 (注) 1,719百万円																					
合計 9,725百万円																					
(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド 事業(百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>15</td> <td>6,152</td> <td>6,168</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>1,000</td> <td>3,357</td> <td>4,357</td> </tr> <tr> <td>匿名組合 出資金等 (注)</td> <td>576</td> <td>677</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,592</td> <td>10,186</td> <td>11,779</td> </tr> </tbody> </table>		不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	15	6,152	6,168	債券	1,000	3,357	4,357	匿名組合 出資金等 (注)	576	677	1,253	合計	1,592	10,186	11,779
	不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																		
株式	15	6,152	6,168																		
債券	1,000	3,357	4,357																		
匿名組合 出資金等 (注)	576	677	1,253																		
合計	1,592	10,186	11,779																		
	(注) 同左																				
	(2) 営業貸付金																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド 事業(百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>-</td> <td>726</td> <td>726</td> </tr> </tbody> </table>		不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	-	726	726												
	不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																		
貸付金	-	726	726																		
※5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	※5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。																				
販売用不動産 74,193百万円	販売用不動産 94,398百万円																				
仕掛品 2,927百万円	仕掛品 2,779百万円																				
商品及び製品 3百万円	商品及び製品 4百万円																				
原材料及び貯蔵品 1百万円	原材料及び貯蔵品 1百万円																				
合計 77,125百万円	合計 97,184百万円																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社MBKオペレーターズ 1,357百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アセット・オペレーターズ 1,432百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、211百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 685 百万円 賞与引当金繰入額 55 百万円 貸倒引当金繰入額 8 百万円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、34百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 193 百万円 賞与引当金繰入額 44 百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,102百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △611百万円 現金及び現金同等物 <u>13,491百万円</u></p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,101,561株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 240株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 親会社 19百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)の転換権が行使され、発行済株式が343,918株、資本金及び資本剰余金が1,405百万円ずつ増加しております。

また、平成21年4月24日付で資本剰余金18,929百万円が利益剰余金に振替えられております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が20,488百万円、資本剰余金が1,405百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの名称を「マーチャント・バンキング事業」から「不動産等投資・運用事業」へ変更しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,362	336	3,699	-	3,699
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	△17	7	△10	10	-
計	3,344	344	3,689	10	3,699
営業利益	819	128	947	△352	595

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,524	3,601	19,126	-	19,126
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	864	43	907	△907	-
計	16,388	3,645	20,034	△907	19,126
営業利益	1,553	1,167	2,720	△1,642	1,078

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高が日本で2,280百万円減少、営業利益が日本で21百万円増加しております。

(営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業投資目的SPCに係る費用を売上原価として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が日本で1,125百万円減少、アジアで19百万円増加しております。

(営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用を売上原価として計上しております。この変更に伴う、従来の方法によった場合と比べた営業利益への影響はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	336	336
II 連結売上高（百万円）		3,699
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	9.1

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,601	3,601
II 連結売上高（百万円）		19,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	18.8

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年11月30日）		前連結会計年度末 （平成21年2月28日）	
1株当たり純資産額	12,686.20円	1株当たり純資産額	11,518.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	1,541.98円	1株当たり四半期純利益金額	320.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	651.24円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	150.91円

（注）1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	1,521	352
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,521	352
期中平均株式数（千株）	986	1,101
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	1,349	1,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権20,000株	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月11日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「連結の範囲に関する事項の変更」に記載しているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）を適用している。
- 「会計処理基準に係る事項の変更」に記載しているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理」及び「営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理」を変更し、これらの費用を売上原価に集約して計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。